

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社  
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3265-1841

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,166	—	276	—	258	—	118	—
20年3月期第1四半期	5,801	△6.5	318	136.9	307	150.1	146	280.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.62	—
20年3月期第1四半期	12.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,145	10,413	35.6	928.67
20年3月期	28,989	10,339	35.5	919.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,362百万円 20年3月期 10,289百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	—	600	—	560	—	290	—	25.93
通期	24,300	1.3	1,350	5.2	1,250	4.6	640	37.5	57.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,654,360株 20年3月期 11,654,360株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 496,051株 20年3月期 469,951株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,180,182株 20年3月期第1四半期 11,387,974株

## ※業績予想の適切な理由に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題を主因とした米国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては更に不透明感が増してきました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高騰、安全規制の強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益確保及び品質向上を重点課題として目標達成に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は61億66百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面につきましては、平成20年2月に新規業務として取扱いを開始しました生活関連商品に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まず、営業利益は2億76百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は2億58百万円（前年同期比16.2%減）、四半期純利益は1億18百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

### 事業の種類別セグメント

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期は生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期末における貨物自動車運送事業収入は59億40百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は3億72百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業は2億10百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### ③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は14百万円となり、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、70億63百万円（前連結会計年度末は68億51百万円）となり、2億11百万円増加しました。現金及び預金の増加3億99百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億60百万円が主な要因です。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、220億82百万円（前連結会計年度末は221億37百万円）となり、55百万円減少しました。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、122億82百万円（前連結会計年度末は116億43百万円）となり、6億39百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加6億75百万円が主な要因です。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、64億49百万円（前連結会計年度末は70億6百万円）となり、5億57百万円減少しました。長期借入金の減少5億14百万円が主な要因です。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、104億13百万円（前連結会計年度末は103億39百万円）となり、74百万円増加しました。四半期純利益1億18百万円と配当金55百万円等の支払いにより利益剰余金が62百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し、35.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動の結果使用した資金1億64百万円を営業活動の結果得られた資金4億67百万円と財務活動の結果得られた資金95百万円でまかない、当第1四半期連結会計期間期首に比べ3億98百万円増加し、41億18百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4億67百万円(前年同期比21.3%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億50百万円と減価償却費2億85百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円(前年同期比30.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億79百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同期は8億2百万円使用)となりました。これは主に短期借入金による収入83億11百万円、短期借入金の返済による支出77億61百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済状況は、原油等の原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を主因とした米国経済の更なる減速懸念等、企業業績や個人消費に与える影響が更に増大し、先行きが益々厳しくなっていくものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少が止まらず、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取組むとともに、既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進め、この厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

平成20年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 税金費用の計算

連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社において、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,129,964	3,730,775
受取手形及び営業未収金	2,596,230	2,756,315
商品	3,944	4,695
貯蔵品	12,988	19,523
その他	325,358	346,281
貸倒引当金	△5,187	△6,041
流動資産合計	7,063,298	6,851,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,240,119	6,336,712
土地	11,925,276	11,925,276
その他(純額)	1,687,776	1,712,787
有形固定資産合計	19,853,172	19,974,776
無形固定資産		
のれん	185,281	198,515
その他	152,958	151,223
無形固定資産合計	338,240	349,739
投資その他の資産	1,890,901	1,813,133
固定資産合計	22,082,314	22,137,648
資産合計	29,145,612	28,989,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,462,050	1,661,618
短期借入金	7,224,254	6,548,977
未払法人税等	134,368	287,130
預り金	2,012,331	2,015,031
賞与引当金	83,487	189,491
その他	1,366,144	940,891
流動負債合計	12,282,637	11,643,140
固定負債		
長期借入金	4,482,604	4,997,065
退職給付引当金	679,442	672,595
役員退職慰労引当金	430,635	424,187
負ののれん	3,295	4,393
その他	853,780	908,754
固定負債合計	6,449,757	7,006,996
負債合計	18,732,394	18,650,136

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,029
利益剰余金	7,001,424	6,938,668
自己株式	△178,751	△169,363
株主資本合計	10,223,486	10,170,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,168	132,613
繰延ヘッジ損益	△1,286	△13,347
評価・換算差額等合計	138,882	119,265
少数株主持分	50,849	49,677
純資産合計	10,413,217	10,339,062
負債純資産合計	29,145,612	28,989,199

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	6,166,383
営業原価	5,544,873
営業総利益	621,509
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	92,474
賞与引当金繰入額	13,818
退職給付費用	2,298
役員退職慰労引当金繰入額	6,447
その他	230,364
販売費及び一般管理費合計	345,403
営業利益	276,105
営業外収益	
受取利息	1,486
受取配当金	18,766
負ののれん償却額	1,098
その他	7,725
営業外収益合計	29,077
営業外費用	
支払利息	43,817
その他	3,185
営業外費用合計	47,003
経常利益	258,179
特別利益	
固定資産売却益	5,245
その他	50
特別利益合計	5,295
特別損失	
固定資産除売却損	13,231
特別損失合計	13,231
税金等調整前四半期純利益	250,244
法人税等	130,394
少数株主利益	1,171
四半期純利益	118,677

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	250,244
減価償却費	285,499
のれん償却額	13,234
負ののれん償却額	△1,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△20,252
支払利息	43,817
固定資産除売却損益 (△は益)	7,985
売上債権の増減額 (△は増加)	160,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,295
その他	150,989
小計	769,445
利息及び配当金の受取額	20,256
利息の支払額	△42,879
法人税等の支払額	△279,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△400
有形固定資産の取得による支出	△179,520
有形固定資産の売却による収入	2,585
無形固定資産の取得による支出	△6,250
投資有価証券の取得による支出	△602
投資有価証券の売却による収入	18,326
貸付けによる支出	△3,400
貸付金の回収による収入	7,164
その他	△2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,311,000
短期借入金の返済による支出	△7,761,000
長期借入金の返済による支出	△389,184
自己株式の取得による支出	△9,387
配当金の支払額	△55,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,788
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,118,634



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
営業利益 (△損失)	372,397	118,498	△2,471	488,424	△212,318	276,105

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業・・・貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸業務
- (3) その他事業・・・・・・・・リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 営業収益	5,801,403
II 営業原価	5,117,251
営業総利益	684,151
III 販売費及び一般管理費	365,865
営業利益	318,286
IV 営業外収益	36,749
1. 受取利息	1,532
2. 受取配当金	19,519
3. 負ののれん償却額	1,098
4. その他	14,598
V 営業外費用	47,124
1. 支払利息	42,342
2. 匿名組合投資損失	4,560
3. その他	221
経常利益	307,911
VI 特別利益	131
1. 固定資産売却益	131
VII 特別損失	8,564
1. 固定資産除却及び売却損	6,392
2. リース解約弁済金	2,172
税金等調整前四半期純利益	299,478
税金費用	153,801
少数株主損失	△481
四半期純利益	146,158

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	299,478
減価償却費	277,765
のれん償却額	13,234
負ののれん償却額	△1,098
貸倒引当金の増減額	216
賞与引当金の減少額	△97,403
退職給付引当金の増減額	△4,830
役員退職慰労引当金の増減額	663
受取利息及び受取配当金	△21,052
支払利息	42,342
固定資産売却益	△131
固定資産除却及び売却損	6,392
受取手形及び営業未収金の減少額	86,062
たな卸資産の増減額	△4,659
破産・更生債権等の増減額	△139
その他の資産の増減額	4,474
支払手形及び営業未払金の増減額	43,925
未払消費税等の増減額	△9,744
預り金の増加額	56,111
預り保証金の減少額	△30,060
その他の負債の増減額	185,507
小計	847,053
利息及び配当金の受取額	20,857
利息の支払額	△48,136
法人税等の支払額	△225,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,798

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△611
有形固定資産の取得による支出	△117,600
有形固定資産の売却による収入	980
無形固定資産の取得による支出	△4,943
貸付金の実行による支出	△11,600
貸付金の回収による収入	10,451
その他投資活動による支出	△3,115
その他投資活動による収入	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,345,000
短期借入金の返済による支出	△1,454,000
長期借入金の返済による支出	△542,895
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△72,838
親会社による配当金の支払額	△57,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,062
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△333,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,415,226
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,081,618

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業 損益						
(1) 外部顧客に対 する営業収益	5,565,240	208,193	27,969	5,801,403	—	5,801,403
(2) セグメント間 の内部収益又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	5,565,240	208,193	27,969	5,801,403	—	5,801,403
営業利益	403,201	129,506	4,847	537,555	△219,268	318,286